



会員 各位殿

巻頭言

令和2年9月11日

NPOソフトインダストリー研究会

理事長 白石 嘉宏

様式変化による主役交代

今回の新型コロナ禍では、今まで、同じ場所で行っていた会議やミーティングをZOOM等のリモート会議で行うなど、社会経済や家庭生活の多くの分野で、「様式の変化」が顕在化している。これらの変化は、いわゆる「三密」を避けるため、既存様式の「代替な」変化であったものが、実際に変化させてみると、意外と「合理性の高い」様式であることがわかり、今後も定着する可能性が出てきている。例えば、企業のオフィスなどは、一気にシェアオフィスに代替され、更には都市生活そのものの成り立ちも変わりそうな気配になってきている。巷では、今までの経営論のパラダイム転換までが噴出してきている。

しかし、ZOOMなどのITアプリやシェアオフィスなどは、新型コロナ禍対応の急激な需要の高まりで、様式変化の「主役」に「急上昇」して来た注目株ではあるが、以前から存在し、マーケットのニーズに合わせて丁寧に「進化」させる努力を行ってきたからこそ、今回の「様式変化の主役」に立てたことに注目すべきであろう。

つまり、マーケットニーズが潜在化している状況における経営努力こそが、需要拡大期の大躍進には必要であり、(現在の)地道な努力こそが(将来の)発展の基本であることを、改めて思い知らされた訳である。

逆に言えば、厳しい見方ではあるが、今回のコロナ禍で売上が「蒸発」してしまった企業や業界は、過去の顕在化していた需要に「胡坐を掻き」、数々のリスクで変化するマーケットニーズに対しては「経営努力を怠っていた」とも考えられる。今から、半世紀前の1970年代に松田武彦先生に学んだ企業経営論に、次の3つの法則があることを思い出した。

①「信頼感」の重視

進歩的な人のニーズは、その他の多くの人々が利用すること自体を躊躇する傾向がある。初めての利用に抵抗感を持つ潜在顧客の信頼を獲得し、いかにして新規顧客を取り込むかが業績に直結する。

② 抵抗感の除去

代替性の高い(誰にでもできる)業務をビジネスとして成立させるためには、「プロの仕事」を訴求し、「手抜き」「贅沢」といった、利用に際しての抵抗感(後ろめたさ、やましさ)をなくす必要がある。

③ 環境変化への対応

ビジネス環境は、刻々と変化する。環境変化に柔軟に対応できる企業だけが生き残り成長できる。

(今回の巻頭言は、白石理事長の手術入院の代替として、奥原が代理したものである。)

SORUCA 通信 contents

- 巻頭言 様式変化による主役交代 / 奥原 英彦
- 地方都市の幕引きをした道路族
～「地方老舗百貨店の閉鎖」に見る道路族の善行と悪行～ / 奥原 英彦
- パンデミックからスポーツは何を学ぶのか / 坂倉 海彦
- コロナと私達 / 白石 嘉宏
- 編集後記 / 白石 嘉宏



地方都市の幕引きをした道路族 ～「地方老舗百貨店の閉鎖」に見る道路族の善行と悪行～

奥原英彦

1. 地方老舗百貨店の相次ぐ閉鎖

県庁所在地の老舗百貨店の閉鎖が止まりません。「山交百貨店（甲府市）」が2019年9月に閉鎖。今年2020年に入り「大沼（山形市）」は1月に自己破産で営業停止。「新潟三越（新潟市）」が3月に閉鎖。そして「中合（福島市）」が今月末（8月）に閉鎖。いずれも、県庁所在地における「賑わい」のシンボルとして、そして、県民が盆暮れに使うデパート包装紙の「ブランド」としての歴史に幕が下りました。これは、地方自治体が進めてきた老舗百貨店をシンボルタワーとするまちづくりの幕引きでもあるのです。

しかし1990年以降のバブル崩壊以降、三越はバブル顧客を失い、20年後の2011年に伊勢丹と合併しました。ところが、「地方の衰退」が言われて久しい県庁所在地の老舗百貨店なのに、何故、30年近く経った今頃になってからの「閉鎖」なのでしょう？

この疑問は、東京と地方における百貨店の「土建族顧客」の「時代変遷」を見ることで明らかになるとともに、これからの地方における活性化の難しさも見えてきます。

2. バブル期：土地バブルの東京、土建バブルの地方都市

1980年代後半のバブル期まで、地方経済の躍進を支えてきたのが「新幹線」や「高速道路」などの「高速交通インフラ」でした。この高速交通インフラを使って、人々や工場が、主に東京の中心部から地方都市へと転出。さらに、新幹線の駅前整備やIC（インターチェンジ）から県庁までの道路整備、区画整理や再開発などの都市改造事業とともに、多くの自治体が進めてきたのが、地方都市中心部への「百貨店誘致」による経済活性化でした。

バブル期には、東京では地上げと転売で儲けた土地バブル族と土建族が、深夜の銀座や六本木の高級クラブに群がり、都心の三越では数億円の絵画が飛ぶように売れました。一方、地方の県庁所在地では、大型の都市開発や道路整備で潤った土建族が老舗百貨店近くのスナックやバーで歌い狂い、上記の老舗百貨店も、大型店舗化や改装により土建バブル族の高級時計やスーツ需要を満たしたことで、売上を伸ばしました。

3. バブル崩壊：道路族頼みの老舗百貨店

ところが、1990年代のバブル崩壊以降、東京では土地バブル族が消えました。しかし、東京改造計画がスタートし、バブル期ほどの儲けは出ませんでした。土建族は健在でした。その証拠として、大手ゼネコンは、現在でも、1社も倒産していません。

一方、地方では、新幹線や高速道路などの高速交通インフラを通じた「ストロー効果」によって、企業の地方支店などのオフィスや若者が、東京に向かって流れ始めました。バブル期までと「逆」の流れです。このため、都市の民間建築需要は殆ど無くなり、土建族は解体され「道路族」だけが残りました。

何故ならば、道路族には、田中角栄が創設した「道路特定財源」がバブル崩壊後も残り、縮小する公共事業の中にあつては（奇跡的に）道路づくりに邁進出来たのです。このため、バブル崩壊以降 2009 年までは、地方での最強の産業は土木業でした。

つまり、地方の老舗百貨店は、バブル崩壊以降の地方経済「冬」の時代にあつて、奇跡的に 20 年近く、道路族によって支えられていました。

不況の時代にあつて、地方経済を道路中心の公共事業（つまり国交省道路局）だけが支えているというのは、世界の中でも珍しい形態となっています。

4. 道路族を脅かした道路特定財源の廃止

ところが、2009 年に道路特定財源が「廃止」されたことで、状況は一変するはずでした。しかし、2011 年の東北大震災や、大型台風による災害対応が加わったため、道路需要の減少はゆっくりとなり、老舗百貨店からは道路族がゆっくりと消えていったのです。

例えて言うなら、地方の老舗百貨店は、2009 年にアッパーカットを食らったものの、何とか持ちこたえた。そして、その後は、ボディーブローを打たれ続け、ついに 2020 年前後にダウンした、という訳です。

これが、1990 年以降のバブル崩壊以降、「地方の衰退」が言われ、地方都市の商店街がシャッター街化している中にあつて、老舗百貨店が 30 年近く経った今頃になってからの「閉鎖」になった理由なのです。

5. 道路族の負の遺産に引きずられて沈む地方都市

県庁所在地における老舗百貨店の閉鎖が、バブル期までの百貨店頼みのまちづくりの終焉ならば、老舗百貨店に代わる新たな集客施設（例えば、ヨドバシカメラ）を誘致すれば、また、元の都市の賑わいが戻ると考えるのは、早計です。

何故なら、バブル崩壊後も、30 年近く道路族が活躍したために、地方都市の隅々まで、道路整備が進んでしまいました。この道路族の負の遺産によって、マイカーやバスなどの通過交通によって都市が分断され、ファミリーや女性グループが安心して買物回遊できる空間が消滅。地方都市では、マイカーなしに生活が出来なくなりました。

「賑（にぎわう）」という漢字は、「貝」の象形：子安貝（貨幣・金品）、振の象形：奮わずで、「金品で人々を奮わず＝にぎわう」という意味です。つまり、買物や外食などが出来るから「賑わう」都市であつて、賑わうことが出来ない都市は「衰退」するしかありません。

そこから、抜け出す方法は唯一つ。即ち、「旭川買物公園」や「伊勢佐木モール」ように、市長が先頭に立って、国道でさえも歩行者のために全面開放させてしまうことです。

しかし、今の地方自治体には、道路族（国交省道路局）の亡霊に怯え、道路を歩行者に返そうとする、熱気とパワーは皆無です。

日本の地方都市は、高度成長期の道路族によって興り、バブル崩壊後は道路族によって延命し、残念ながら、道路族の負の遺産で滅ぶことになりそうです。 以上

パンデミックからスポーツは何を学ぶのか

坂倉海彦

2019年末に中国武漢で最初の感染者が発見されて以来8か月、20年8月中旬の現時点で世界の新型コロナウイルス（COVID19）感染者数は2000万人を超えさらに増加中、死亡者も70万人を超えている。中国からヨーロッパへ、そしてアメリカ大陸からアジアやアフリカへと感染者が拡大しており、いずれ3000万人から5000万人が感染し100万人以上が死亡する事態になることが懸念される。

降ってわいたようなパンデミックで世界はパニックだが、これが様々な現代の抱えていた問題点に気づききっかけを生んでいるように思う。私が注目しているのは、第一に Black Lives Matter 運動（BLM 運動）、アメリカ中北部のミネアポリスで黒人男性が白人警官に首を押さえつけられて窒息死した事件に端を発して起こった、全米からヨーロッパにまで広がった抗議活動である。この種の事件はこれまでに繰り返し発生しその度に抗議デモが起こったが、今回はデモ参加者が黒人主体でなくあらゆる人種や階層に拡がっている事、抗議デモの規模が大きく世界に拡がっている事、アピールしている対象がミネアポリスの事件や近年の差別への反対にとどまらず、過去の白人支配の世界の歴史の拒否にまで及んでいること等、世界規模で新しい意識が生まれつつあるように感じられる。恐らくアメリカを中心に社会の底辺や現場で働く主として貧しい人々がウイルスに晒され感染して次々に死んでいくのを実感し、改めて格差や貧困がもたらす不公平への抗議を表現せざるを得なくなっているのであろう。やはり今の世の中はおかしいのだ、改めようではないかと狼煙が揚げり始めたのではないかと思う。静かな革命の始まりと言ったら言い過ぎだろうか。

次に感じるのが市場経済依存、経済合理性最優先社会に内在していた脆さの露呈である。例えば普通の人工呼吸器は比較的簡単な装置のようだが、医療機器メーカーは安価な人工呼吸器単体での販売はせず、様々な機能を加えた高価な機種しか市場に供給していないそうだ。感染者が急増し人工呼吸器が大量に必要なのに人工呼吸器が不足した背景にはこのような事情もあるという。新型コロナウイルスに BCG 接種がある程度の免疫機能を発揮している可能性があると言われるが、調べてみると未だに BCG 接種を義務化している国は少なく、どちらかという市場経済的に遅れている国が殆どだ。結核は新薬で治るから BCG は無駄という合理化がもしかするとコロナにスキを与えたのかもしれない。もちろんこれには科学的に未だ証明された根拠はないが十分に有り得る話だと思っている。

そしてグローバル化したネットワークに乗って成長してきた経済や社会に潜んでいたリスクが露呈したことも挙げておきたい。このことは2011年の東日本大震災の際にも東北地方の製造業が止まってサプライチェーンが断ち切れたために、世界中の関連産業に打撃を与えたが今回は遥かに大きな規模でこの現象が起きたと考えられる。またパンデミックという

人間の疾病が原点にあるので、人の移動が大きく制限され多くの現代社会を支えていた活動が成り立たなくなってしまう。これも誰もがまじめに捉えていなかった現代社会のリスクとして表面化してしまった。

人類は今回の経験から様々な事を学び、人間社会の永続につなげていかなければならないだろう。未知のウィルスに侵されるのは人間が本来の生存領域を超えて活動するようになったことが原因と言われるが、そう考えると地球温暖化と同じく人間が犯した問題が人間を襲っているのであり、これに何とか科学や政治で対抗しようとしているのが今の時代の人間社会なのだろう。そして突きつけられているのは人や自然界と言った「イノチの世界」が大切か、生活や豊かさと言った「カネや文明の世界」が大切かというテーマであり、両方を可能な限り両立させようと科学や政治が動いているはずだ。このテーマは非常時だけのものではなく、人間社会が存在する限り何時も付きまとっているのである。

さてスポーツはこの経験から何を学びどのように対応していくべきなのだろうか。少々考えてみたい。第一にパンデミックによってスポーツの本質や価値が否定されるかという点である。私はスポーツの本質は生きていく為の能力を実際に戦わずにゲーム化して楽しむ文化であり、その文化が様々な分野に展開されて現代のスポーツの世界を形成して来たと考えている。従ってパンデミックがスポーツそのものを否定するような事には全くならない。むしろスポーツを楽しめるようにパンデミックを乗り越えようと国際社会が力を合わせる時なのだが、現実には全く逆で世界中が自国だけ、今だけに閉じこもろうとしている。スポーツを作り上げて来たという人間の素晴らしい側面から見ると、パンデミック対応の足並みがそろわず、結果的にパンデミックに侵されていく人間社会は実に愚かに見える。

BLM 運動に代表されるような世界の人々の意識の変化があるとしたら、それは世界の人々が平等に参加できるというスポーツの理念と相いれないはずはないし、むしろスポーツの価値はこれまで以上に高く認められるのではないだろうか。然しプロ化が進んでいるスポーツの経済的側面はどうだろうか。私はスポーツがプロ化してエンターテインメント性が高くなり、ポスト工業化社会の牽引車の役割の一つを果たすことを肯定的に考えているが、そこには必ず経済行為が伴ってくる。スポーツ選手や関係者、そして観客の命と健康を守る事と、スポーツを経済的に維持することの両立がしばらくの間は困難な課題になるだろう。そしてスポーツのエンターテインメント性の向上を支えるもう一つの柱である国際化も当面壁にぶつかる。国境を超えての大勢の人の移動は当分の間不可能だし、それに伴うスポーツ界の機会損失は大きい。当面はあらゆる面で ICT の助けを借りながら出来る限りの安全を保って、経済的な機会損失を最小化してスポーツを維持していく事が課題だろう。まだ見通しは立たないが、新型コロナウイルスが脅威でなくなる条件が整えばスポーツの世界も元に戻ることが出来ようが、今回のパンデミックから学んだリスクを回避するため、スポーツ界やスポーツ経済界が大きな変容をすることはありそうだ。なおスポーツが ICT の中に吸収され姿を変えていくという議論もあるようだが、スポーツはあくまでも人間の肉体で競うものであり、所謂 e スポーツはスポーツに値しないと私は考えている。

コロナと私達

私達は全て人間中心にモノを見ています。そうして見た対象が自分たちに役立つかどうかを計りその扱いを決めます。でも直線的に対応する前に視野を広く持つことが必要です。ここでは3点、先ずはこの地球上での生物バランス、次に命と暮らしのバランス、三つ目が政治と社会です。

始めに生物バランス。私達は乳酸菌のように人が触っても安全、口に入れても健康を害さない、さらに味噌やチーズなど人の健康に役立つものを大切にします。しかし役立つ微生物も一杯います。タンパク破壊では狂牛病がありましたしコロナ以前には同じウイルス仲間のサーズ、マーズが流行りました。細菌ではO-157など、もう少し大きくなると梅毒スピロヘーターもっと大きくなるとキタキツネに寄生するエヒノコックスなどなど。

これ等の生物（ウイルスより小さいのは生物とはみなさないが）は人間に至る生物がこの地球上に発生する遙か以前から地球に生まれ段々と大きな生物になって行きました。ですから私たちの身体はそれら人間誕生以前から居ます。近年になって腸内細菌叢・所謂腸内フローラですが、これは多くの雑多な細菌を人類が取り入れてきたことで私たちは口に入れた食べ物を消化し生命維持に必要な栄養素を取り出しています。栄養素は細胞に運ばれますがこの細胞そのものが活動できるのはミトコンドリアというさらに原始的な生物の助けによります。

要するに、私達は細菌に囲まれ細菌を身体に寄生させる中で生きています。

日本ではこの原稿を書いているお盆の今日までにコロナで亡くなった方は1050人前後でしょう。よく引き合いに出されるインフルエンザでは年によって異なりますが3000人から1万人の方が亡くなっています。今回のコロナでは今までと比べ大変な騒ぎになっています。このため「新しい暮らし方」とアナウンスされることにより皆の行動が制限されこの影響で経済の疲弊が始まり企業倒産が増加しそれに伴い失業者も増えています。コロナで亡くなるか、コロナにより収入の道を絶たれて自殺するか、予測したくはありませんがこんな状態が続けばコロナで亡くなる方を上回るのではないのでしょうか。2018年に自殺した人は20,840人ですが、この人数より何人多くなるか案じられます。

最後の政治と社会ですが、今回のコロナにより日本の縦割り行政の弊害がハッキリと見えるようになりました。始めにコロナが発見されたクルーズ船ダイヤモンドプリンセス号から安倍総理が学校への登校自粛を要請し緊急事態宣言までは厚労省が主役でした。しかしこの問題の主役は変わりました、すでにテレビで連日お目にかかる西村議員は経済再生担当大臣です。彼の使命は経済ですから彼がテレビに現れるようになった時から政府の方針は経済に移っています。

報道陣は相変わらず毎日コロナの感染者数の報道に終始していますがそろそろ今回の3密キャンペーンによる経済への影響がどの分野にまでわたり人々の生活に影響を与えているのか、その経済的影響は何処まで及ぶのかというあたりもお願いしたいものです。地方再生が叫ばれています。人口の少ない地方は確かに感染者は少ないのですがこのお盆休みでは東京始め大都市からの帰省を自粛するようとの要請、これにより観光関連だけでなくお寺が大変とのこと。地方のお寺は帰省による墓参からの収入をかなり頼りにしていて、お経料・卒塔婆料始め花代・お線香代に至るまでの収入が途絶える。田舎に親が存命の所はまだ救われますがそうでないところでは墓仕舞いして都市部にお墓を移す流れも出ます。コロナ警察も問題になっています。帰省した人の家に、「来るな、早く帰れ」というビラを置いたりするのもあるそうです。今回の一連の政府対応、一面だけから見た報道の仕方が社会・経済に与えている影響が社会を歪めています。

今回の騒ぎでよく引き合いに出されるのがスエーデンとニュージーランドです。スエーデンでは集団免疫方針と多くのメディアが報道していましたが、スエーデンではこの種の事態への対応は長期に渡るとの見通し、それに憲法で個人の行動の自由が認められていることから行動は個人に委ねるという方針になっているとのこと。ニュージーランドはご存知の通り国民数が495万人、都市部を抑えれば良く、国民のまとめ、主要輸出産業が農業ということもありコロナ対応はその都度適切に行えるようです。

最後に、今回ドイツのメルケル首相の国民に対する演説が国民はもとより各国からも高い評価を得ていますが日本の安倍首相の演説が国民に感銘を与えたということはなかったようです。国会は閉会のママ、首相は籠ったまま。結局各自治体の首長が独自に住民に訴えています、それは行動自粛だけです。

季節の楽しみ

夏になると花火が楽しみです。今年は行動自粛3密ですから花火大会は例外的にボランティアで行われたもの以外はなし、海の家も神奈川県はなし、旅行はGo Toトラブルで委縮、外食・飲み屋も時間制限、旬の野菜果物は長雨の後の猛暑で値上がり。しなさいと言われているのは猛暑だからエアコンを使っていえの中に居るよという1億総塾居閉門。

来年以降は思い出話になることを願い、今日も部屋で夜のビールの時間まで。これではプロイラーと一緒に。何時まで続くのでしょうか。ボヤキ。

<編集後記>

今回の編集後記は白石代筆です。駄法螺の白石をしっかり支えてくれている渡辺勝範さんが心臓疾患で緊急入院ICU入り。今は此处を出て一般病棟。早く元気になって快気祝いが出来るようにと今のところは祈るばかり。私は今年の2月から入院検査も含めいよいよ心臓手術へと。ところがコロナでもたもたしている間飲む薬を換えたら案外経過良好、おかげで当分は様子を見ましょうとのこと。コロナ、熱中症、次は恒例のインフルエンザ、さらに50%の確率の癌も待っています。皆さん水素を摂ってピンピンコロリを目指しましょう。白石



「特定非営利活動法人ソフトインダストリー研究会」
SORUCA 通信 (2020年 秋号) 広報誌

発行責任者 白石 嘉宏
発行所 NPO ソフトインダストリー研究会
東京都新宿区矢来町 47 番地
FAX: 03-3266-1764

<https://soruca.org/>

編集人 渡辺 勝範・長谷川 毅

発行日 2020年9月11日

裏表



NPO/
SORUCA
NonProfit Organization/Soft Resources of Urban and Country Association

発行元 : NPO ソフトインダストリー研究会